

一般社団法人 新潟県老人福祉施設協議会

平成25年度事業基本方針

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 本会は、老人福祉及び介護事業において、会員と共に地域のニーズに応える活動を実施し、事業の健全な発展に資する。
2. 新潟県老人福祉施設研究大会の開催を通し、地域との連携を深め、会員が抱える事業経営上の問題、介護サービスの質の向上、職員のスキルアップ等、高齢者福祉・介護サービスに関わる諸課題に応える。
3. 新潟県及び公益社団法人全国老人福祉施設協議会等と連携して、介護支援専門員研修、認知症介護実践研修等のより専門的な研修の実施に努める。
4. 常設委員会は、ブロック部会と情報を共有し会務に関する当面の方向性を示すと共に部会活動を支援する。ブロック部会は多職種協働を基本としながら、部会会員の様々な要請に応じて研修その他の部会活動を展開し、会員の資質向上に努める。
5. 会員事業所の防災対策を確立し、ブロック間及び県の枠を超えた広域連携体制作りを推進する。
6. 会員サービスや広報活動の充実を図り、未加入施設・事業所等に入会の促進を図り、会員の拡大を目指す。

平成25年度具体的事業計画

I 組織の活性化

組織改正に伴い部会活動がブロック部会に一本化されることから、会員相互間の親交を深めることにより活動の基盤を固めると共に、次の項目を重点的に推進する。

1. 多職種協働によるブロック部会の基本的な活動項目

(1) 事業の運営及び経営の安定化

- ① 老人福祉法並びに介護保険法に規定される事業の運営及び経営に関わる制度基準の理解と運用
- ② 老人福祉・介護サービス施設における財務管理と事業の運営及び経営の安定化
- ③ 人材確保の方策、人事考課、職員育成、就業・給与の体系等、事業施設における労務管理
- ④ サービス利用者の安定的確保及び地域、市町村行政（保険者）との関係作り
- ⑤ 事業の運営及び経営に関わる情報の公開と評価について

(2) 提供サービスの適正化

- ① 老人福祉・介護サービス施設における提供サービスの適正化のためのハード、ソフト、システムの構築
- ② 介護事故、苦情、衛生・防災、個人情報等の提供サービスに関わるリスクマネジメント
- ③ 提供サービスに関わる情報の収集と管理
- ④ 提供サービスの適正化の推進に関わる職員のスキルアップ研修システム作り

2. 常設委員会の基本的な活動項目と事業課題

■ 総務委員会の活動

- (1) 正副会長、事務局及び各ブロック部会等と共通理解、認識を深め、活動方針の確認、調整等を積極的に行う。
- (2) 高齢者福祉及び介護保険事業の運営と経営に関する調査研究の実施及び

情報の収集、提供を行う。

- (3) 介護サービスの質の向上に関する調査研究の実施及び情報の収集、提供を行う。
- (4) 行政及び福祉、保健、医療等の関係機関との連携調整に関する事業並びに県民への啓発事業、広報事業を実施する。
- (5) 本会会員の拡大と組織強化に関する活動を実施する。
- (6) 会員事業所の災害毎の防災マニュアル策定、防災訓練、広域連携の検討を行う。

■ 研修委員会の活動

- (1) 企画研修、受託研修等の起案、検討、調整を行う。
- (2) 本会及び全国老人福祉施設協議会、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が主催する研修会・セミナー等の研修企画を行う。
- (3) 次世代を担うリーダーの指導・育成及び全国老人福祉施設協議会が主催する研修会（主にカントリーミーティング）の運営を指導する。

3. 業務執行理事、ブロック部会長連絡会の活動

- (1) 本会の運営方針の確認・徹底、ブロックの情勢分析等を行い施策に反映させるため、業務執行役員及びブロック部会長が情報交換を行う。
- (2) 代表理事、業務執行理事、ブロック部会長をもって構成する。
- (3) 1月に定例開催し、活動成果の確認及び次年度の業務計画策定の基礎とする。
- (4) その他、必要に応じて随時開催する。

II 高齢者福祉及び介護サービスに関する研修の実施、情報提供

基本方針に基づき、系統的で効果的な研修と情報伝達の効率化を図る。

1. 法人全体の研修

(1) 第19回新潟県老人福祉施設研究大会（予定）

- ① 時期 平成25年9月25日（水）、26日（木）
- ② 場所 第3ブロック（長岡市、三条市、加茂市、見附市、燕市、
弥彦村、田上町、出雲崎町）

(2) 管理者研修

毎年2回、総会時に開催する。その他必要があれば都度開催。

(3) 企画研修

管理者並びにリーダー、または各種職員を対象とした多職種のテーマで研修や講習を開催し、資質の向上に努める。

- ① 新潟塾
- ② 課題別研修
- ③ 介護支援専門員資格取得準備講習（9月実施予定） 等
- ④ その他、ブロック部会との共催が必要な研修等

2. 広報活動の実施

広報誌「にいがた老施協」〈季刊〉の発行

<ご参考>

・ 県民福祉大会	10月22日（火）～23日（水）	湯沢町
・ 全国老人福祉施設大会	10月29日（火）～31日（木）	和歌山
・ 全国老人福祉施設研究会議	12月18日（水）～19日（木）	沖縄県

III 新潟県及び全国老施協等と連携して実施する事業（受託）

1. 研修事業

- ・ 新潟県主任介護支援専門員研修……………5月～7月に予定
- ・ 新潟県介護支援専門員実務従事者基礎研修……………10月～12月に予定
- ・ 認知症介護実践リーダー研修
- ・ その他

IV 福祉、保健、医療等の関係機関との連携調整に関する事業

社会的に共通の諸問題について、関係団体と協議の場を設けるなど緊密に連携を図る。